

出水市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (19年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 18年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
19年度	57,310	24,248,786	511,270	5,386,063	22.21%	24.98

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

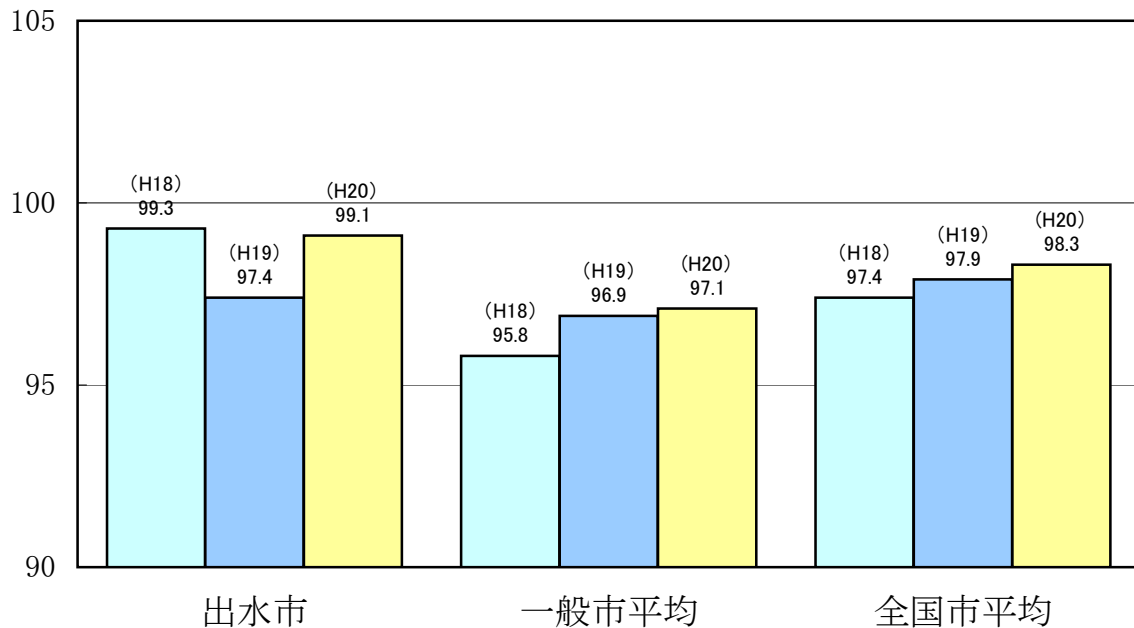
区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)一般市平均 一人当たり給与費 千円
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	
19年度	589	2,482,725	286,372	1,034,498	3,803,595	6,458	6,323

(注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
2 職員数は、平成19年4月1日現在の人数です。

(3) 特記事項

一般職員の給料は、諸般の事情を考慮し、平成19年度は1%から最大8%までカットして支給されています。
市長、副市長及び教育長の給料は、諸般の事情を考慮し、平成19年度はいずれも10%カットして支給されています。

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

【参考】 地域手当補正後ラスパイレス指数（平成20年4月1日現在）

99.1

(注) 合併後各年4月1日現在における出水市の支給率と国基準の支給率により算出したものです。

※ 「地域手当補正後ラスパイレス指数」とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数です。

(5) 給与改定の状況

①月例給

区 分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧告 (改定率)		
20年度	円	円	円 (%)	%	%	0%

(注) 出水市では、人事委員会を設置していません。

②特別給

区 分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A-B	勧告 (改定月数)		
20年度	月	月	月	月	月	4.5月

(注) 出水市では、人事委員会を設置していません。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況 (平成20年4月1日現在)

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
出水市	43.3 歳	344,269 円	386,664 円	371,458 円
鹿児島県	43.7 歳	333,700 円	405,258 円	371,092 円
国	41.1 歳	325,113 円	—	387,506 円
一般市	43.9 歳	340,746 円	398,421 円	373,445 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成20年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当等のすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。
 また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものです。

②技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間の 類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
出水市	41.3 歳	56 人	285,611 円	305,860 円	302,452 円				
うち調理主事	41.6 歳	17 人	295,808 円	312,690 円	311,484 円	調理士	45.2 歳	226,100 円	1.38
うち学校主事	39.4 歳	8 人	281,183 円	311,108 円	311,108 円	用務員	53.9 歳	225,900 円	1.38
うち介護主事	41.6 歳	31 人	281,162 円	300,761 円	295,264 円	—	— 歳	— 円	
鹿児島県	46.6 歳	650 人	325,300 円	383,412 円	359,513 円				
国	48.9 歳	4,784 人	284,679 円	— 円	320,623 円				
一般市	48.3 歳	58 人	311,102 円	341,983 円	328,639 円				

区 分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
出水市	5,119,102円		
うち調理主事	5,254,969円	3,155,400円	1.67
うち学校主事	5,194,459円	3,227,400円	1.61
うち介護主事	5,024,757円	—	

※ 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています。(平成17～19年の3か年間)
 ※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。
 ※ 年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

(2) 職員の初任給の状況（平成20年4月1日現在）

区 分		出水市	鹿児島県	国
一般行政職	大 学 卒	172,200円 (168,756円)	172,200円 (163,590円)	172,200円
	高 校 卒	140,100円 (137,298)	140,100円 (133,095円)	140,100円
技能労務職	高 校 卒	137,200 (134,456)	146,700円 (139,365円)	- -

(注) 初任給の()内は、給料減額措置後の金額です。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成20年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職 (初 級)	大 学 卒	266,625 円	327,113 円	376,756 円
	高 校 卒	220,433 円	278,650 円	331,245 円
技能労務職	高 校 卒	209,825 円 ※9～11年平均	259,464 円 ※14～16年平均	298,200 円 ※19～21年平均

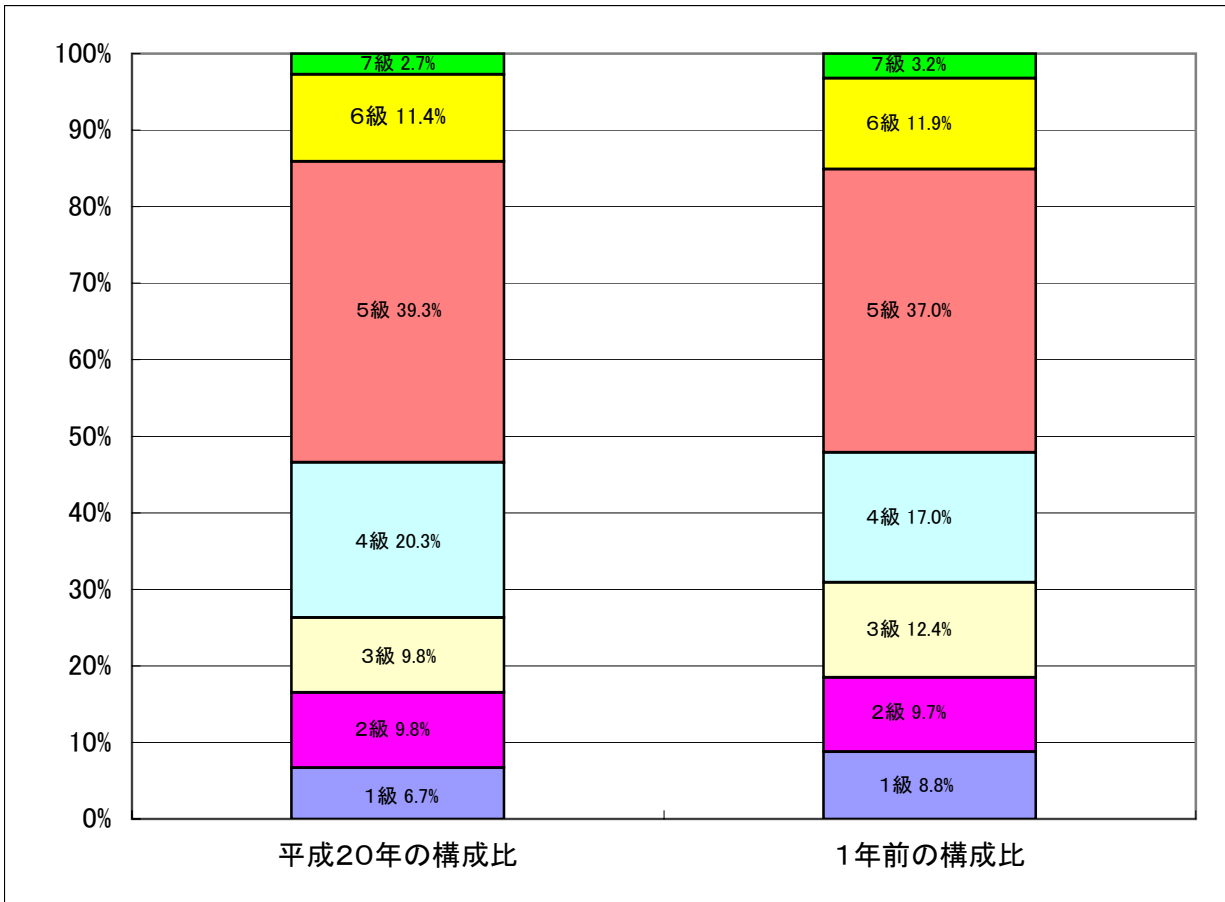
(注) 技能労務職は、経験年数10年、15年、20年に該当する職員が少ないため、それぞれ概ね該当する範囲の経験年数での平均を記載してあります。

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成20年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
7級	部長	10人	2.7%
6級	課長	42人	11.4%
5級	係長、主査、技術主査	145人	39.3%
4級	主査、技術主査	75人	20.3%
3級	主査、技術主査、主事、技師	36人	9.8%
2級	主事、技師	36人	9.8%
1級	主事、技師、主事補、技師補	25人	6.7%

- (注) 1 出水市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

- 勤務成績の評定の実施状況
 地方公務員法第40条の規定に基づき、毎年11月1日を評定日として1年間の勤務評定を実施しています。対象者は管理職（部・課長）を除く全職員としています。（内容の詳細については、出水市職員勤務評定実施規程の定めるところによります。）
- 昇給の勤務成績の反映状況
 管理職においては、勤務成績の評定を実施していないため、昇給に反映せず、5段階（A～E）のうち、良好のCに決定しています。その他の一般職員については、勤務成績の評定を実施していますが、その結果を昇給に反映するまでに至っていないところがあります。
 なお、今後地方公務員法の改正に伴い、勤務成績の反映が制度化されますので、新しい人事評価制度を構築していく必要があります。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

出 水 市		鹿 児 島 県		国	
1人当たり平均支給額(平成19年度) 1,825 千円		1人当たり平均支給額(平成19年度) 1,761 千円		—	
(平成19年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.50 月分 (—)月分 (—)月分		(平成19年度支給割合) 期末手当 2.95 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.55)月分 (0.75)月分		(平成19年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.50 月分 (1.6)月分 (0.75)月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役職加算 5~15%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役職加算 5~20% ・ 管理職加算 10%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役職加算 5~20% ・ 管理職加算 10~25%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。出水市については、該当ありません。

【参 考】 勤勉手当への勤務実績の反映状況 (一般行政職)

1 昇給の反映に同じ
2 勤勉手当への勤務実態の反映 勤勉手当の総額は、給料の月額、扶養手当の月額及びこれに対する地域手当の合計額に100分の75を乗じた額の総額を超えてはならないとされていることから、給与規則第43条に規定する成績率の範囲内でその都度一律に定めています。 今後は、勤務実績を適正に反映させるべく新しい人事評価制度を構築していく必要があります。

(2) 退職手当 (平成20年4月1日現在)

出 水 市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	32.76 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (10%~55%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
(退職時特別昇給	—)				
1人当たり平均支給額	0 千円	28,501 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成19年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当 (平成20年4月1日現在)

該当ありません。

(4) 特殊勤務手当 (平成20年4月1日現在)

支給実績(平成19年度決算)		5,572 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成19年度決算)		55,168 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成19年度)		14.79 %	
手当の種類(手当数)		6	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
防 疫 手 当	防疫作業に従事した職員	感染症の患者等の救護作業又は感染症の病理体の付着した物件等の処理業務	日額 290円
行路死亡人取扱手当	行路死亡人の収容業務に従事した職員	行路死亡人の収容業務	1体 2,000円
はしご業務手当	はしご付消防自動車の運転及び作業に従事した消防職員	はしご付消防ポンプ自動車の運転及び作業	1勤務日 200円

救急業務手当	救急業務に従事した消防職員	救急業務	1回 150円
潜水業務手当	潜水業務に従事した消防職員	潜水業務	1回 300円
夜間特殊業務手当	深夜の有線電気通信設備、無線通信設備の運用又は保守業務に従事した消防職員	一部が深夜において行われる業務	2H未満 300円 2H以上 200円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（平成19年度決算）	128,367 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成19年度決算）	261 千円
支給実績（平成18年度決算）	316,597 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成18年度決算）	401 千円

(6) その他の手当（平成20年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績（平成19年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（平成19年度決算）
扶養手当	配偶者 13,000円 配偶者以外の扶養親族1人目 配偶者がいる場合 6,500円 配偶者がいない場合 11,000円 2人目以降 6,500円 特定期間（16歳～22歳まで）の子の加算 1人につき 5,000円	同	—	103,141 千円	259,148 円
住居手当	購入等から5年以内の持家 2,500円 借家 最高27,000円 (家賃12,000円以上) ※他の地方公共団体等に派遣され、かつ居住地が市外の場合、55,000円以内	同	—	35,361 千円	202,063 円
通勤手当	交通機関利用者：運賃相当（最高55,000円） 交通用具使用者：通勤距離に応じて2,000円～24,500円	同	—	24,432 千円	45,753 円
管理職手当	管理職員 職務に応じて 27,000円～53,000円	異	支給額が異なる	33,531 千円	493,103 円
休日勤務手当	祝日法による休日及び年末年始の休日において正規の勤務時間中に勤務した全時間に対して支給（勤務1時間当たりの給与額×135/100）	同	—	462 千円	9,429 円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時から翌日午前5時までの間に勤務した全時間に対して支給（勤務1時間当たりの給与額×25/100）	同	—	6,632 千円	94,743 円
管理職員特別勤務手当	管理職員が臨時又は緊急の必要により週休日等に勤務した場合に支給（1回につき10,000円を超えない範囲）	異	支給額が異なる	0 千円	0 円
単身赴任手当	異動等に伴い、転居し、やむを得ない事情により、同居していた配偶者と別居し単身で生活する職員に支給 月額23,000円 加算額（職員と配偶者の住居間の距離に応じて支給。） 上限45,000円	同	—	0 千円	0 円
宿日直手当	宿日直業務を命ぜられた職員に支給 一般の宿日直勤務 1回 4,200円 その他の宿日直勤務 1回 5,900円	同	—	1,650 千円	40,244 円

5 特別職の報酬等の状況（平成20年4月1日現在）

区分		給料		月額		等
報酬	市長	777,600 円	(864,000 円)	(参考)一般市における最高/最低額		
				1,007,000 円 / 492,500 円		
	副市長	586,800 円	(652,000 円)			
				817,000 円 / 552,000 円		
	議長	396,730 円	(409,000 円)			
				690,000 円 / 330,000 円		
副議長	316,220 円	(326,000 円)				
			620,000 円 / 272,300 円			
議員	293,910 円	(303,000 円)				
					560,000 円 / 247,500 円	
期末手当	市長	(平成20年度支給割合)				
	副市長	3.35	月分			
	議長	(平成20年度支給割合)				
	副議長	3.35	月分			
退職手当	市長	(算定方式)		(1期の手当額)	(支給時期)	
	副市長	給料月額×35/100×在職月数		14,515,200 円	退職(任期満了を含む。)したとき	
	副市長	給料月額×25/100×在職月数		7,824,000 円		
	備考					

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額です。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額です。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

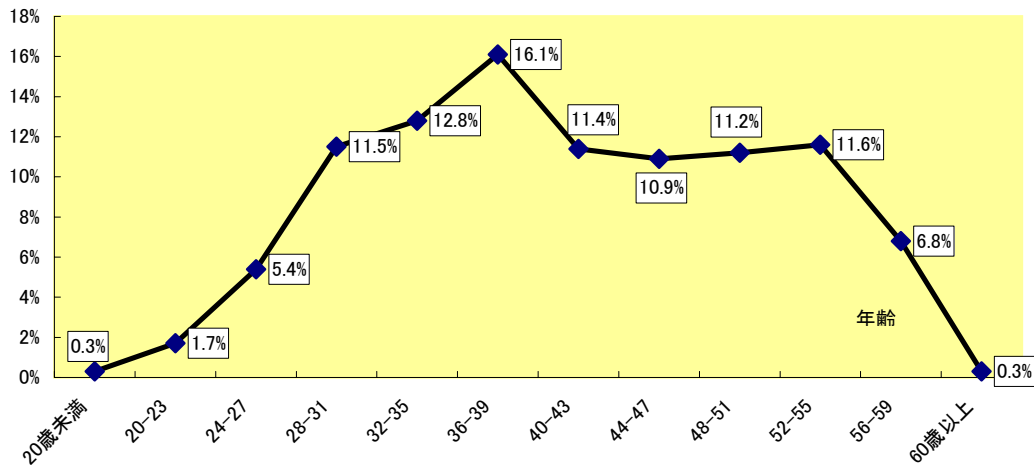
部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由
		平成19年	平成20年		
普通 会 計 部 門	一 議 会	6	6	0	事務事業の見直しによる減
	般 総務・企画	111	108	▲3	
	行 税 務 生	37	36	▲1	
	政 民 生 生	107	108	1	
	商 衛 生 働	27	27	0	
	農 林 水 産	1	0	▲1	
	商 農 林 水 産	48	46	▲2	
	土 木 ・ 建 設	10	10	0	
	計	49	45	▲4	
	計	計	396	386	▲10
部 門	教 育 部 門	138	133	▲5	事務事業の見直しによる減
	消 防 部 門	73	71	▲2	消防吏員の減
	小 計	607	590	▲17	<参考> 人口1万人当たり職員数 102.95 人 (一般市の人口1万人当たり職員数 82.18 人)
公 営 企 業 等 部 門	病 院 事 業	347	327	▲20	事務の統廃合縮小による減
	水 道 事 業	25	21	▲4	事務事業の見直しによる減
	下 水 道	18	18	0	
	国 保 ・ 介 護	53	55	2	業務増による増
小 計	計	443	421	▲22	
合 計	計	1,050	1,011	▲39	<参考> 人口1万人当たり職員数 176.41 人
		[1,142]	[1,142]	[0]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。

2 []内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成20年4月1日現在）

年齢別職員構成比



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	3人	17人	55人	116人	130人	163人	115人	110人	113人	117人	69人	3人	1,011人

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

①平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日職員数	平成22年4月1日職員数	純減数	純減率
1,125人	1,001人	124人	11.02%

(参考) 出水市職員定員適正化計画における定員管理の数値目標（数・率）

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成18年4月1日	平成23年4月1日	113人の純減

②定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

(各年4月1日現在)

部門	区分	17年	18年	19年	20年	17年～20年	(参考) 数値目標
		計画始期	1年目	2年目	3年目	計	
一般行政	職員数	432	415	396	386	386	
	増減		▲17	▲19	▲10	▲46 (▲10.6%)	
教育	職員数	153	145	138	133	133	
	増減		▲8	▲7	▲5	▲20 (▲13.1%)	
消防	職員数	70	71	73	71	71	
	増減		▲1	▲2	▲2	1 (1.4%)	
公営企業	職員数	470	462	443	421	421	

等 会 計	増 減		▲ 8	▲ 19	▲ 22	▲ 49 (▲ 10.4%)	
計	職員数	1,125	1,093	1,050	1,011	1,011	1,001
	増 減		▲ 32	▲ 43	▲ 39	▲ 114 (▲ 10.1%)	▲ 124 (▲ 11.02%)

- (注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間です。
2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示します。
本市は、定員適正化にあたり、職種を指定して計画せず、総体での削減を目指しています。
3 増減は、各年の欄にあつては対前年比の職員増減数を、計の欄にあつては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示します。

7 公営企業職員の状況

(1) 病院事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 18年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
平成19年度	5,512,365	△ 734,773	2,340,366	42.46	41.71

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費 千円
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	
19年度	348	1,350,414	411,546	578,406	2,340,366	6,725	6,947

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。
2 職員数は、平成20年3月31日現在の人数です。

イ 特記事項

職員(医師を除く)の給料は、諸般の事情を考慮し、平成19年度は1%から最大8%までカットして支給されています。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成20年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
出 水 市	43.3 歳	344,269 円	538,733 円
出水市(病院事業)	40.5 歳	330,581 円	557,348 円
医 師	42.5 歳	503,758 円	1,087,402 円
医 療 技 術 職	39.1 歳	313,503 円	508,396 円
(准) 看 護 師	40.3 歳	310,539 円	492,559 円
給 食 調 理 員	38.8 歳	257,051 円	404,723 円
事 務 職	42.8 歳	341,834 円	550,708 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

出水市(病院事業)		出 水 市(一般行政職)	
1人当たり平均支給額(平成19年度)		1人当たり平均支給額(平成19年度)	
1,534 千円		1,825 千円	
(平成18年度支給割合)		(平成18年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
3.0 月分	1.5 月分	3.0 月分	1.5 月分
(-)月分	(-)月分	(-)月分	(-)月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役職加算 5~15%		職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役職加算 5~15%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。出水市については、該当ありません。

イ 退職手当（平成20年4月1日現在）

出 水 市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	32.76 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (10%～55%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	
(退職時特別昇給	—)				
1人当たり平均支給額	1,210 千円	28,605 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成19年度に退職した職員に支給された平均額です。

ウ 地域手当

(平成20年4月1日現在)

支給実績(平成19年度決算)			28,348 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成19年度決算)			914,465 円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
医 師	13 %	31 人	13 %

(平成22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	国の制度(支給率)
医 師	15 %	15 %

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に上げることとしています。

エ 特殊勤務手当（平成20年4月1日現在）

支給実績(平成19年度決算)		161,388 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成19年度決算)		831,894 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成19年度)		55.75 %	
手当の種類(手当数)		7	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
医 師 手 当	医療又は医療に関する研究に従事する医師	医療又は医療に関する研究	給料月額に5/100を乗じて得た額に月額20万円以内の額を加算した額
業 務 手 当	病院及び診療所に勤務する医師	病院及び診療所の業務	給料月額の10/100以内
へき地診療手当	へき地の巡回診療に従事した医師	へき地の巡回診療業務	1回 5,500円
当直医手当	当直勤務に従事する医師	当直業務	1回 20,000円以内
麻 酔 手 当	麻酔業務に従事した病院の麻酔科に勤務する医師以外の医師	麻酔業務	診療報酬点数表による麻酔料に20/100を乗じて得た額

夜間看護手当	深夜の看護業務に従事した助産師・看護師若しくは准看護師	一部又は全部が深夜において行われる看護等の業務	2H未満 2,000円 2H以上4H未満 2,900円 4H以上 3,300円
待機手当	病院の医師及び臨床検査科、臨床工学科職員または手術に従事した看護科職員	業務のため待機を命ぜられ待機をしたとき	医師 1回 12,000円以内 その他の職員 1回 1,750円

オ 時間外勤務手当

支給実績（平成19年度決算）	74,929 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成19年度決算）	294 千円
支給実績（平成18年度決算）	- 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成18年度決算）	- 千円

カ その他の手当（平成20年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績（19年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（19年度決算）
扶養手当	配偶者 13,000円 配偶者以外の扶養親族1人目 配偶者がいる場合 6,500円 配偶者がいない場合 11,000円 2人目以降 6,500円 特定期間（16歳～22歳まで）の子の加算 1人につき 5,000円	同	—	31,458 千円	253,692 円
住居手当	購入等から5年以内の持家 2,500円 借家 最高27,000円 (家賃12,000円以上) ※他の地方公共団体等に派遣され、かつ居住地が市外の場合、55,000円以内	同	—	16,961 千円	245,808 円
通勤手当	交通機関利用者：運賃相当 (最高55,000円) 交通用具使用者：通勤距離に応じて 2,000円～24,500円	同	—	11,651 千円	48,954 円
管理職手当	管理職員 職務に応じて 35,000円～134,000円	同	—	24,390 千円	739,091 円
休日勤務手当	祝日法による休日及び年末年始の休日において正規の勤務時間中に勤務した全時間に対して支給 (勤務1時間当たりの給与額×135/100)	同	—	11,688 千円	48,700 円
管理職員特別勤務手当	管理職員が臨時又は緊急の必要により週休日等に勤務した場合に支給 (1回につき10,000円を超えない範囲)	同	—	0 千円	0 円
単身赴任手当	異動等に伴い、転居し、やむを得ない事情により、同居していた配偶者と別居し単身で生活する職員に支給 月額23,000円＋加算額(職員と配偶者の住居間の距離に応じて支給。上限45,000円)	同	—	3,215 千円	321,500 円

宿 日 直 手 当	宿日直業務を命ぜられた職員に支給 一般の宿日直勤務 1回 4,200円 その他の宿日直勤務 1回 5,900円	同	—	17,157 千円	219,964 円
-----------	---	---	---	-----------	-----------

④定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標
→6(3)①を参照してください。

イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要
→6(3)②を参照してください。

(2) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 18年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
平成19年度	1,315,050	62,523	181,754	13.82	23.41

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費 千円
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
19年度	人 25	千円 99,598	千円 10,643	千円 42,596	千円 152,837	千円 6,113	千円 6,874

(注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。

2 職員数は、平成20年3月31日現在の人数です。

イ 特記事項

職員の給料は、諸般の事情を考慮し、平成19年度は1%から4%までカットして支給されています。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成20年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
出 水 市	43.3 歳	344,269 円	538,733 円
出水市(水道事業)	39.9 歳	318,815 円	490,138 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

出水市(水道事業)		出 水 市(一般行政職)	
1人当たり平均支給額(平成19年度) 1,648 千円		1人当たり平均支給額(平成19年度) 1,825 千円	
(平成18年度支給割合)		(平成18年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
3.0 月分	1.5 月分	3.0 月分	1.5 月分
(-)月分	(-)月分	(-)月分	(-)月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役職加算 5~15%		職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役職加算 5~15%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。出水市については、該当ありません。

イ 退職手当(平成20年4月1日現在)

支給率、加算措置は、一般行政職と同じです。平成19年度は、支給実績はありませんでした。

ウ 地域手当(平成20年4月1日現在)

該当ありません。

エ 特殊勤務手当（平成20年4月1日現在）

該当する手当はありません。

オ 時間外勤務手当

支給実績（平成19年度決算）	2,262 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成19年度決算）	108 千円
支給実績（平成18年度決算）	5,387 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成18年度決算）	192 千円

カ その他の手当（平成20年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (19年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (19年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 配偶者以外の扶養親族 1人目 配偶者がいる場合 6,500円 配偶者がいない場合 11,000円 2人目以降 6,500円 特定期間(16歳～22歳まで)の子の加算 1人につき 5,000円	同	—	5,290 千円	293,861 円
住居手当	購入等から5年以内の持家 2,500円 借家 最高27,000円 (家賃12,000円以上) ※他の地方公共団体等に派遣され、かつ 居住地が市外の場合、55,000円以内	同	—	1,885 千円	157,100 円
通勤手当	交通機関利用者:運賃相当 (最高55,000円) 交通用具使用者:通勤距離に応じて 2,000円～24,500円	同	—	821 千円	41,030 円
管理職手当	管理職員 職務に応じて 34,000円～53,000円	同	—	504 千円	504,000 円
休日勤務手当	祝日法による休日及び年末年始の休日 において正規の勤務時間中に勤務 した全時間に対して支給 (勤務1時間当たりの給与額)	同	—	9 千円	3,027 円
管理職員 特別勤務手当	管理職員が臨時又は緊急の必要により 週休日等に勤務した場合に支給 (1回につき10,000円を超えない範囲)	同	—	0 千円	0 円
単身赴任手当	異動等に伴い、転居し、やむを得ない 事情により、同居していた配偶者と別 居し単身で生活する職員に支給 月額23,000円+加算額(職員と配偶者)	同	—	0 千円	0 円
宿日直手当	宿日直業務を命ぜられた職員に支給 一般の宿日直勤務 1回 4,200円 その他の宿日直勤務 1回 5,900円	同	—	0 千円	0 円

④定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標
→6(3)①を参照してください。

イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要
→6(3)②を参照してください。